

自治体を対象とする調査研究において、また、自治体が立案する諸政策において、それがどのような分野であっても、社会環境の変化をとらえる文言として「急速な高齢化の進行」、「高齢社会の到来」などが使用されることは少なくない。このことは、自治体政策全般のあり方が大きな転換期を迎えている証左である。高齢化の進行度合いは自治体によって異なるため、その現状分析はいっそう重要さを増している。同時に、1990年代から継続している分権改革によって、自治体の「政策能力」が問われることになり、同種の政策分野において自治体間の差が当然視されるような時代にもなっている。

こうした状況において、八王子市が立案、実施する諸政策には、常に「八王子モデル」としての独自性が求められることとなる。そして、この「八王子モデル」には大きく二つの意味合いがあると考えたい。第一に、分野に応じて八王子市という“地域”の詳細な分析が前提となっていて初めてモデルを構築することができるということであり、第二に、そのモデルを積極的に発信することでリーディング・シティとして政策を波及させる主体としての自治体となりうるということである。

「より豊かな高齢社会を目指して～八王子の未来を考える～」をテーマとする本研究にあたっては、「八王子モデル」の提示を念頭に置きながら、急速な高齢化の進行が八王子市においても例外ではないという基本的認識を前提とし、地域において「より豊かな高齢社会」を構築するための諸方策を考察することを目的としている。研究は2010年度、2011年度の2か年にわたり、研究の結論として、「生きがいをもって暮らせる高齢社会を目指して 人と人とのつながりが育つまち八王子に向けて」という提言を行っている。この間、中間報告書の公表も行っている。

最終報告書としての本報告書の構成は以下のとおりである。「はじめに」に続く第1章では、研究の背景、目的を明らかにし、八王子市における高齢化の現状を説明しつつ、中間報告書の概要について言及している。第2章及び第3章では、「中高年世代アンケート調査」にもとづく分析を試みている。第2章では、調査の自由記述回答をキーワードにもとづいて分析し、第3章では、いわゆる「社会的孤立」についての現状を把握し、対応策を提示している。第4章では、複数の大規模開発団地の町会・自治会に対して実施したヒアリング調査にもとづき、独自の取り組みを考察している。第5章は提言部分に該当する。本研究で明らかになった課題を整理し、それを前提として必要とされる取り組みを提示している。この中で重視される視点は、「人とのつながり」である。

ここでアンケート調査について補足しておきたい。対象は、50歳以上84歳以下の中高年世代3,000人であるが、有効回収率は70.0%であった。また、自由記述欄への回答率は、アンケート有効回答数の58.8%であった。これらは高い数値であると評価することができ、結果として調査の信頼性が高まると同時に、市民の高齢社会に対する関心の高さが立証されたともいえる。この関心の高さが、「人とのつながり」の重要性を認識することに“つながる”ことが求められよう。

提言を政策として実現するためには、全庁的な対応がなによりも必要である。高齢社会への対応は高齢者福祉関係の所管のみにとどまらないという認識を浸透させるためには、まず職員

の意識改革が重要となる。そして、政策間の調整、政策の見直し、さらに政策に対応した組織の再編も念頭に置く必要がある。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、被災の有無にかかわらず、今後の自治体政策のあり方、実施主体の多面的な協力の必要性などに大きな影響を及ぼすことになる。また、この震災以降、「絆」(きずな)という言葉が多用され、地域住民間の関係があらためて見直されている。本研究は震災前に着手されたものであるが、研究の過程でポイントとなった「人とのつながり」は、「絆」と同様の意味合いを持つものといえよう。日頃から「人とのつながり」を大切にする市民が増加し、市がそれを後押しする諸施策を展開することによって、「より豊かな高齢社会」が構築される。そしてこのことは、高齢者のみならず「あらゆる世代の市民がより豊かに生活する」という、抽象的ではあるが自治体政策の究極的な目標を体現することに直結するのである。「今後も八王子市に住み続けたいと思う住民」を1人でも多くするという目標を掲げるとき、この考え方は欠かせないといえるであろう。